

2021年4月30日～29日

世論調査（北海道新聞）、憲法、審査会、政局、3国政選挙

改憲「すべき」60% 全道世論調査、9条は「すべきでない」57%

北海道新聞 04/30 05:00



5月3日の憲法記念日を前に、北海道新聞社は憲法に関する全道世論調査を行った。憲法を「改正すべきだ」は60%（前年調査比11ポイント増）で、「必要はない」の30%（同16ポイント減）を大きく上回った。同じ質問を始めた2016年以降では、改憲必要派が初めて60%に達した。ただ戦争放棄を定めた9条については「改正すべきではない」が57%（同6ポイント減）と半数を超えており、「改正すべきだ」は36%（同5ポイント増）だった。

改憲必要派は、男性の66%、女性の54%を占めた。世代別では50代が79%、40代が70%、30代以下が64%と続いた。70歳以上だけは「必要はない」が46%で、「改正すべきだ」の42%をわずかに上回った。

「改正すべきだ」の理由は「時代の変化に合わせて改めの方がよいから」が76%で最も多く、前年から6ポイント増えた。

「憲法を改正せず、解釈の変更で対応するのはおかしいから」が8%、「権利の主張が多く、国民の義務がおろそかになっているから」が6%、「堂々と自衛隊または軍隊を持つべきだから」が5%と続いた。

「改正する必要はない」の理由は「変えたい部分はあるが、いま変えれば9条改正につながるから」が31%で最多。「時代の変化に応じて解釈、運用に幅を持たせればよいから」が18%、「世界に誇る平和憲法だから」が21%、「基本的な人権や民主主義が保障されているから」が14%だった。

支持政党別でみると、改憲必要派は自民党支持層の70%に上った一方、連立与党を組む公明党支持層では31%にとどまった。菅義偉内閣の支持層では73%、不支持層でも50%が憲法改正を支持した。

9条を「改正すべきではない」と答えた理由では「戦争放棄を明記しておかないと、武力行使に歯止めがきかなくなるから」が62%で最多だった。一方、「改正すべきだ」の理由では「アメリカがいつまでも日本を守ってくれるとは思わないから」が37%で最も多かった。（村上辰徳）

<調査の方法>北海道新聞社が北海道新聞HotMedia（ホットメディア）に委託して16～18日、コンピューターで無作為に発生させた番号に電話するRDD（ランダム・デジタル・ダイヤリング）法で行った。道内に住む18歳以上の男女が対象。実際に有権者がいる世帯にかかったのは659件

で、うち505人から回答を得た。数値は小数点以下を四捨五入したため、合計が100%にならない場合がある。

コロナ背景に高まる改憲論 専門家、政治課題転嫁の傾向指摘 全道世論調査

北海道新聞 04/30 05:00

「改憲すべきだ」の理由 (%)	割合 (%)
アメリカなどに押しつけられた憲法だから	3
堂々と自衛隊または軍隊を持つべきだから	5
時代の変化に合わせて改めの方がよいから	76
憲法を改正せず、解釈の変更で対応するのはおかしいから	8
権利の主張が多く、国民の義務がおろそかになっているから	6
その他	1
分からない・答えない	2
「改憲する必要はない」の理由 (%)	割合 (%)
すでに国民に定着しているから	9
世界に誇る平和憲法だから	21
基本的な人権や民主主義が保障されているから	14
時代の変化に応じて解釈、運用に幅を持たせればよいから	18
変えたい部分はあるが、いま変えれば9条改正につながるから	31
その他	2
分からない・答えない	5

北海道新聞社が行った憲法に関する全道世論調査では、改憲派が6割に達し、2年連続で改憲不要派を上回った。結果からは、従来の改憲論議の焦点だった9条に加え、9条以外の改正の必要性を考えている人の増加もうかがえる。専門家は、長引くコロナ禍が背景にあると指摘し「政治が解決すべき問題まで『憲法に問題があるからだ』と考える傾向が強まれば、改憲論議が極端な方向に向かいかねない」と警鐘を鳴らす。

調査では、憲法を「改正すべきだ」は前年調査から11ポイント増え、60%に達した。一方、戦争放棄などを定めた9条については「改正すべきだ」は36%と前年より5ポイント増えたものの、約6割が9条改憲に否定的な状況に大きな変化はなかった。

ただ、改憲不要派の3割以上が「変えたい部分はあるが、いま変えれば9条改正につながるから」と回答。9条以外に限定すれば、改憲を検討してもいいという機運は広がりつつある。

北星学園大の岩本一郎教授（憲法学）は「昨年から続く『コロナ社会』の中で、改憲論議は9条改正の是非が焦点だったこれまでとは異なる段階に入った」と指摘。

コロナ禍の長期化により、私権制限を伴うより強い感染対策が必要と考える人も増えており、「憲法の人権保障に関する規定が、コロナの時代に合わない」と考える風潮が広がっている」と懸念する。

今回の調査では、罰則強化を柱とする新型コロナウイルス特別措置法などの改正を「評価する」と答えた人のうち、改憲派は64%だった。「評価しない」と答えた人では改憲派は55%で、厳しい感染対策が必要と考える人の方が、改憲派が多いとの結果になった。また、年代別で分析すると、改憲派は40代では70%、50代では79%に達しており、コロナ禍で経済的な影響を受けやすい世代ほど憲法を改正すべきだと考えていることが分かった。

岩本教授は「道民の不安や不満が政府ではなく、人権保障と民主主義の基本であるはずの憲法を疑問視する方向に向かっているのは明らか。現行憲法を十分に理解しないまま、危機に乗じた改憲が進めば、冷静な議論ができなくなる」と話す。(村上辰徳)

コロナ対策で国の罰則強化「評価」53% 全道世論調査「感染防止でやむなし」半数

北海道新聞 04/30 05:00



北海道新聞社は16～18日に実施した全道世論調査で、国の新型コロナウイルス対策についても質問した。今年2月に特別措置法などが改正され、緊急事態宣言下で知事の営業時間短縮命令に応じない事業者に「30万円以下の過料」を科すなどの罰則が強化されたことを「評価する」は53%で、「評価しない」の47%を6ポイント上回った。評価する理由では「感染拡大を防ぐには、やむを得ないから」が52%で最も多かった。

回答の内訳は「大いに評価する」が10%、「ある程度評価する」が43%、「あまり評価しない」が35%、「全く評価しない」が12%だった。「評価する」と答えた人は男性の45%、女性は59%を占めた。年代別では、40代の68%が最も高く、30代以下の47%が最も低かった。

法改正を評価する理由では、最多の「感染拡大を防ぐには、やむを得ないから」に続き、「命令などに従わない人がいて、不公平が生じているから」が28%、「感染の拡大を防ぐため、罰則の強化は極めて効果があるから」が14%だった。

評価しない理由では「経済や雇用に与える影響が大きすぎるから」が36%、「罰則の強化に関する議論が不十分で、国民への説明も不足していたから」が33%だった。その他は「憲法上保障されている個人の権利や自由が、侵害される恐れがあるから」が12%、「感染の拡大を防ぐための効果がないから」が11%と続いた。(佐藤圭史)

国民投票法改正案、5月6日採決巡り 与野党調整

日経新聞 2021年4月29日 23:30 [有料会員限定]



国民投票法改正案を巡り開かれた衆院憲法審査会 (22日)

与野党は憲法改正に必要な手続きを定める国民投票法改正案に関し、衆院憲法審査会での採決を巡る調整に入った。立憲民

主党は修正案を要求し、受け入れられれば賛成する方針だ。与党は立民などと協議し5月6日の衆院憲法審での可決をめざす。

同法改正案は地域をまたぐ「共通投票所」を駅や商業施設に設けるのが柱だ。公職選挙法が定める通常の選挙と同じ投票環境を整える。自民、公明両党、日本維新の会などが2018年6月に提出し、8国会にわたり継続審議となっている。

立民は28日、3年以内をメドに法改正を検討すると付則に記すのを条件に採決に応じると表明した。これまで国民投票の際のCMに関する総量規制や外資規制を改正案に盛り込むよう主張し、採決を拒んできた。

衆院憲法審で与野党の筆頭幹事である自民党の新藤義孝、立民の山花郁夫両氏が修正の可否などを調整する。自民党幹部は5月6日の可決をめざす方針は「変わらない」と述べ、協議がまとまらない場合は今の改正案のまま採決する意向を示した。

衆院憲法審は今国会で15日と22日に改正案の質疑をした。参院憲法審査会は28日、3年2カ月ぶりに討議した。与党は5月中旬にも衆院を通過させ、6月16日までの会期中の成立をめざす。

改正案を巡っては自民党の二階俊博、立民の福山哲郎両幹事長が20年12月、21年の通常国会で「なんらかの結論を得る」と合意した。自公に加え、野党でも維新や国民民主党が早期採決を求めてきた。

「憲法が根ざした戦後の表現を感じて」 アート作品と条文のコラボ本、国際デザイン賞グランプリに

東京新聞 2021年4月30日 12時00分

憲法条文と絵画や写真、漫画などの作品を一対にした異色の単行本「日本国憲法」(TAC出版)が、国際デザイン賞「東京TDC賞2021」でグランプリを獲得した。39年前に刊行されたベストセラーを原点に、東京・京都で活動するグラフィックデザイナー松本**ばんと**さん(60)がデザイン・編集を手掛けた。憲法の施行から来月3日で丸74年。松本さんは「憲法が根ざした戦後の生活、表現を感じてほしい」と語る。

松本さんは「憲法が根ざした戦後の生活、表現を感じてほしい」と語る。



「日本国憲法」

に掲載されている9条1項の条文と、コラージュ作品「俺の知ったことじゃない」=木村恒久作、TAC出版提供

天皇を国家、国民統合の象徴と記した1条。右ページにルビを振った条文と英訳を縦横に配置し、難しい言葉の脇には解説文が付く。見開きの左ページは、ろう人形の昭和天皇の写真（杉本博司撮影）が全面に。公務員による拷問を禁じた36条の横には赤塚不二夫作の「天才バカボン」に登場する警官が拳銃を乱発するおなじみの漫画がある。



松本弦人さん

戦後の日本で制作された美術作品から、松本さんがまず約2000点をピックアップ。各条文のイメージや構成、全体のメリハリなどを意識しながら、最終的に作者側の許可を得た69点を選んだ。「非常に大変で楽しい仕事だった。作品の解釈は一つではない。条文も広く捉えられるものもある。うまく組み合わせることを考えた」という。

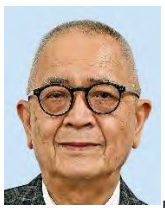
思い入れがあったからこそ、9条の作品選びには悩んだ。「今は21世紀。9条以外にも大切な条文はいっぱいある。9条だけが独り歩きするような本にはしたくなかった。軽い感じがいいと思った」という。

9条1項は、米政府に核開発を進言した物理学者アインシュタインの舌出し写真と広島原爆ドームのコラージュ（合成）作品「俺の知ったことじゃない」（木村恒久作）を添えた。込められたメッセージが肉肉的で、かつ明快だからだ。

一目見て、作品との関連性が分かりにくい条文もある。作品の成り立ちを知ることで明確につながりが見えたり、まったく関連がないものもあるという。

◆21世紀版の「日本国憲法」とは...

この本には、原作が存在する。1982年に小学館が発行した「日本国憲法」だ。日本の暮らしや四季の写真とともに憲法条文を紹介する組み合わせの斬新さが評判となり、130万部超の売り上げを記録した。



島本脩二さん

当時、編集を担当した島本脩二さん（74）が、同書の「21世紀版」制作を松本さんに持ちかけ、新型コロナウイルス感染拡大以前の2019年1月に出版が実現。コロナ禍でも国会では与野党が憲法の自由討議を重ねる折に、受賞が昨年12月、発表された。島本さんは「国民にいろんな思いがある中、いま作品が評価してもらえたことがありがたい」と語る。

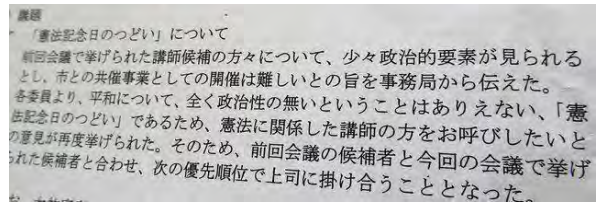
編集作業中に愛知県の国際芸術祭「あいちトリエンナーレ」で文化庁の補助金不交付問題が起き、表現の自由も議論になった。美術作品を主体に憲法を表現した今回の出版に支障が

ないよう作品の一部は差し替えた。松本さんは「個人の表現はできる限り担保されてほしい。憲法に書かれた本質もそう。当事者たちはいちばん難しいさじ加減で、ものを作っていると思う」と話す。全国の書店で販売中。税込み1870円。（柚木まり）

【独自】憲法記念日の講演に憲法学者起用、自治体が「政治的理由」に拒否 神奈川県鎌倉市で 識者「民主主義に逆行」

東京新聞 2021年4月30日 06時00分

神奈川県鎌倉市が2018年の憲法記念日に開いた講演会で、公募で選ばれた市民でつくる実行委員会が提案した憲法学者の木村草太東京都立大教授（当時は首都大学東京教授）の講師起用を、「政治的だ」という理由で市側が拒否していたことが、分かった。識者は「市民の活発な議論を下支えすることは行政の中立性を損なわない。鎌倉市の判断は民主主義に逆行している」と指摘している。（石原真樹）



201

8年1月の実行委員会議事録

この講演会は「憲法記念日のつどい」。17年までは市と実行委の主催だったが、18年から主催は市で、実行委が企画・運営。市側が作成した議事録によると、実行委は17年12月に講師の選定を始め、木村教授を含む3人を候補に挙げた。ところが翌年1月の会議で市の担当者が「政治的要素が見られる」と難色を示した。委員は「全く政治性のないことはありえない」と反論し、あらためて木村教授を1番目の候補者として5人を提案した。

しかし、後日、市の担当者から「木村教授は許可が下りない」という趣旨の連絡が委員に入ったという。講演会は18年5月3日、鎌倉生涯学習センターで別の講師を招いて開かれた。

市の担当者は本紙の取材に「事業実施に当たっては行政の中立性を損なわない内容が前提。憲法記念日のつどいで憲法学者が講演すると憲法九条にも言及する懸念があり、木村氏の講演は遠慮願いたいと実行委に伝えた」と話した。

委員の1人は「いろいろな考えがある中、平和のためにみんなで話し合ってきた。政治を持ち込んだのは市だ」と指摘した。

木村教授は取材に当事者としてのコメントは避けたが、一般論として「憲法学を専攻する学者が、憲法記念日に憲法について解説する講師として不適切な合理的な理由は考えにくく、（講師起用の拒否は）差別に当たる可能性がある。学者が九条を分析すれば、改憲・護憲どちらかに有利になることはあり得るが、それで行政が政治的中立性を害したことにはならない」と話した。

鎌倉平和推進実行委員会 市民が委員を務め、市と協力し

て平和に関する講演会や映画上映会、戦争体験者を小中学校に招く出前講話などを実施。1996年に始まった。委員定員は最大10で任期は2年。鎌倉市は新型コロナウイルスによる財政難などを理由に、2021年度は委員の市民公募を中止した。

◆「中立性」理由にした規制は全国で相次ぐ

自治体が「政治的中立性」を理由として市民の表現活動を事実上制限する例は、各地で相次いできた。

さいたま市の公民館は2014年、市内の女性が詠んだ「梅雨空に『九条守れ』の女性デモ」という俳句を「世論を二分する内容で、掲載は公民館の公平性、中立性を害する」として、公民館だよりの掲載を拒否。作者の女性が起こした訴訟で東京高裁は「思想や信条を理由にした不公正な取り扱い」として市に賠償を命じ、18年に最高裁で判決が確定した。

神奈川県茅ヶ崎市は15年、沖縄県名護市辺野古での米軍新基地建設に反対する住民の姿を追ったドキュメンタリー映画「**いさば、とどろみ**」の自主上映会の後援を申請されたが拒否。市の担当者は「中立性を欠いた表現や国政を批判する内容」が含まれていることを理由に挙げた。

16年には鹿児島市が、市主催の市民向けヨガ講座の講師が「反核」とプリントされたTシャツを私服で着ていることを問題視。講座中は別のヨガ専用着を着るにもかかわらず「特定の政治的主張と受け取られかねない」と契約更新を拒否した。

◆議論の多様性損ない、逆に非中立的

武蔵野美術大の志田陽子教授（憲法学）の話 憲法記念日に憲法について考える講演会を開けば、政治的な議論を呼ぶ話題が扱われるのは当然だ。民主主義は多様な議論が開かれることを必要としている。自治体が事なかれ萎縮に傾くと、萎縮を市民に押し付けることになり、むしろ議論の多様性をふさぐ非中立的な姿勢となる。「中立性」の言葉を拡大解釈して使うべきではなく、特に市民に萎縮を押し付ける合言葉に使ってはならない。鎌倉市の判断は民主主義に逆行している。

憲法記念日10+件×結婚の平等 「いま明かされる憲法誕生ストーリー～憲法は同性婚を禁止していたのか～」特別オンラインシンポジウム

産経新聞 2021.4.30 10:13

一般社団法人 MarriageForAllJapan・結婚の自由をすべての人に

憲法起草者ベアテ・シロタ・ゴードンさん その長女が憲法起草時の秘話を語る！

一般社団法人「Marriage For All Japan -結婚の自由をすべての人に」（以下、MFAJ）は、5月3日憲法記念日にオンラインイベント憲法記念日×結婚の平等 特別シンポジウム「いま明かされる憲法誕生ストーリー ～憲法は同性婚を禁止していたのか？～」を5月3日（月）20時に開催いたします。2021年5月3日（月）20:00～21:20 視聴リンク：<https://youtu.be/cZi1d4tCEPE>

現在、75年前にベアテ・シロタ・ゴードンさんが起草した憲法草案（個人の尊厳と男女平等）が、再び注目を集めています。ベアテさんの条文は、旧来の家父長的要素が強かった家制度から男女の平等という新しい価値を憲法に打ち立てただけでなく、現代の多様な人々に対しても、平等の理念を広げ続けています。

今年3月、札幌地方裁判所は同性カップル3組の訴えに対し、同性カップルが結婚できないことは、「法の下での平等」を定める憲法14条に違反するという違憲判決を下しました。一方、判決を機に、「両性の合意という文言が含まれる憲法24条は同性婚を禁止しているのか？」という議論も出てくるなど、改めて憲法と家族の在り方に注目が集まっています。MFAJは5月3日の憲法記念日に、ベアテさんの娘さんであるニコール・ゴードンさんをお呼びし、憲法起草時の趣旨に立ち返り、憲法の価値と意義を考えるイベントを開催いたします。

基調講演では、ニコール・ゴードンさんにご登壇いただき「母ベアテの憲法へこめた思いと現代的価値」についてご講演いただくほか、家族法学者・立命館大学法学部教授の二宮周平さん、結婚の自由をすべての人に訴訟北海道弁護団の須田布美子さん、一般社団法人 fair 代表理事の松岡宗嗣さんをゲストに招いて憲法と同性婚に関してのトークセッションを行います。また、司会・コーディネーターにはエッセイストの小島慶子さんにご担当いただきます。有識者とともに、憲法の在り方について考えることができるまたとない機会となります。ぜひ奮ってご参加ください。

記

【日時】2021年5月3日（月）20:00～21:20

【参加方法】URL：<https://youtu.be/cZi1d4tCEPE>

※アーカイブ配信あり

YouTube を使用したオンラインイベントになります。時間になりましたら上記 URL からご入室ください。

【登壇者】

- ・ニコール・ゴードン（憲法起草者ベアテ・ゴードンの長女・ニューヨーク市立大学バルーク校特別修士課程学部長）
- ・小島慶子（エッセイスト・東京大学大学院情報学環客員研究員）
- ・二宮周平（家族法学者・立命館大学法学部教授）
- ・須田布美子（結婚の自由をすべての人に訴訟北海道弁護団）
- ・松岡宗嗣（一般社団法人 fair 代表理事）
- ・三輪晃義（MarriageForAllJapan 共同代表）

【内容】

●第1部 基調講演

ニコール・ゴードン 「母ベアテの憲法へこめた思いと現代的価値」

※質疑応答通訳 岡本 早織

●第2部 パネルディスカッション

二宮周平、須田布美子、松岡宗嗣

●閉会の挨拶 三輪 晃義

※司会・コーディネーター 小島 慶子

■ベアテ・シロタ・ゴードン プロフィール

1923年オーストリア・ウィーン生まれ。29年、5歳の時、ピアニストの父に伴い来日。その後10年を日本で過ごす。39年、単身渡米。大学卒業後、戦争情報局やタイム誌で働く。45年、GHQ 民政局のスタッフとして再来日、日本国憲法草案作成などに携わる。(第14条「法の下での平等」、第24条「両性の平等の原則」の元となった草案を作成) 47年渡米(帰国)。以後、ジャパン・ソサエティ、アジア・ソサエティのディレクター等をつとめた。1990年頃からは、日本各地で講演活動を活発に行った。2012年逝去。

■Marriage For All Japan (MFAJ) について

性のあり方に関わらず、誰もが結婚するかしないかを自由に選択できる社会の実現を目指して活動しています。2019年2月提起の「結婚の自由をすべての人に」訴訟の弁護団に所属する弁護士の一部と、社会課題の解決に取り組む様々な専門家等のプロフェッショナルによって、同性婚(婚姻の平等)を実現させるために設立されました。「2人で一生を共に生きていきたい」と考えたとき、カップル双方が結婚したいと望めば結婚することができ、また、結婚という形をとらないことを望むならば結婚を強制されないということ。それが「結婚の自由」です。「Marriage For All Japan - 結婚の自由をすべての人に」という法人名は、そのような結婚の自由(結婚という選択肢)が、異性カップルであるか同性カップルであるかにかかわらず、平等に用意されるべきであるという思いを表したものです。私達は、この「結婚の自由をすべての人に」訴訟を全面的にサポートするほか、イベントやセミナー、メディア出演、調査研究、ロビイングなどを通じて、同性婚(婚姻の平等)の実現を目指します。

<法人概要>

名称 一般社団法人 Marriage For All Japan - 結婚の自由をすべての人に

設立 2019年1月

代表理事 寺原真希子・三輪晃義

理事 上杉崇子・加藤丈晴・中川重徳・松中権・柳沢正和

衆院解散「五輪後」の公算 感染拡大・選挙全敗受け一カギ握るコロナ対応・菅首相

時事通信 2021年04月30日07時22分



衆参3選挙の自民党全敗について、記者団の質問に答える菅義偉首相＝26日、首相官邸

菅義偉首相が衆院解散・総選挙を7月23日～9月5日の東京五輪・パラリンピック後とする公算が大きくなった。新型コロナウイルスの感染状況の深刻化や25日投開票の衆参3選挙での与党全敗を受け、五輪前は難しいとの判断を一段と

強めた。首相は秋に向けてコロナ対策などに全力を挙げ、政権の立て直しを急ぐ方針だ。

首相は26日、3選挙全敗について記者団に聞かれると「7月末を念頭に、希望する高齢者全員に2回目のワクチン接種を終えられるよう政府を挙げて取り組んでいきたい」と表明。衆院解散の時期に関する質問には「コロナ対策が最優先」と強調した。

政府高官は変異ウイルスの拡大を踏まえ、「今、解散などできるはずがない」と指摘。自民党幹部も「コロナ感染を抑え込めていない段階で解散などできない。猛反発を受ける」と語った。

首相は今後、秋をにらみつつ、内政・外交の課題で実績を重ね、政権への追い風にしたい考え。衆院議員の任期満了は10月21日に迫っており、コロナ感染を抑えて五輪を「成功」させ、9月下旬の自民党総裁選を先延ばしして解散する日程を軸にシナリオを描いているとみられる。

政権の浮沈のカギを握るのはワクチン接種だ。先進7カ国(G7)で接種率最下位の汚名を返上するため、首相は27日、政府直轄の大規模接種会場を東京都と大阪府に設けるよう指示。まずは高齢者向けの「7月末」の接種完了に総力を挙げる。

5月中旬には首相肝煎りのデジタル改革関連法案が成立する見通し。6月には英国で先進7カ国首脳会議(G7サミット)を控える。首相はコロナ対策と併せ、これらを通じて「国民のために働く内閣」(首相)をアピールする構えだ。

当面の焦点は、3回目の緊急事態宣言が5月11日の期限で解除できるかどうかだ。宣言対象区域外の感染も拡大している。宣言の延長・対象拡大となれば国民の批判が一段と強まるのは避けられない。

政府直轄でワクチン接種を進めたとしても、3カ月の会場設置期間に東京で打てるのは数十万人規模。接種の大半を担うのは自治体だ。九州の首長の一人は「ワクチンの入荷予定も知らされず、医師や看護師も足りない。高齢者接種を終えるめどは立たない」と語った。

7月4日には衆院選の前哨戦となる都議選の投開票も待ち受ける。自民党は2017年の前回、小池百合子知事率いる地域政党「都民ファーストの会」に大敗した。今後のコロナ感染の状況次第で五輪が中止に追い込まれる可能性も排除できず、首相にとって難しいかじ取りが続く。

野党共闘、立・共の歩み寄り焦点 自民、二階派が波乱の芽—衆院選

時事通信 2021年04月30日07時20分



会談に臨む(左から)共産党の小池晃書記局長、志位和夫委員長、立憲民主党の枝野幸男代表、福山哲郎幹事長＝27日、国会内

次期衆院選での野党陣営の協力は、野党第1党の立憲民主党と一定の組織力を持つ共産党がどこまで歩み寄れるかが成否を握る。ただ、立憲の支持団体の連合は両党の連携に消極的。共産党は政策合意や対等な形の相互支援が必要との構えを崩さず、不透明感が漂う。

立憲の枝野幸男代表は27日、共産党の志位和夫委員長と国会内で会談し、「協力の在り方」について協議に入ることと合意。その後、記者団に「全小選挙区で一本化するの難しいが努力を重ねたい」と語った。

安倍政権下、野党側は国政選挙で劣勢が続いた。菅政権が新型コロナウイルス対応に苦しむ現状に、次期衆院選を反転攻勢のチャンスと捉える。

立憲、共産両党は全289選挙区のうち67選挙区で競合する。25日投開票の衆参3選挙では共産党が候補者を取り下げるなどし、立憲候補らが全勝した。立憲幹部は「1対1の構図をつくることが大きい」と分析。次期衆院選へ接戦区中心に共産党の譲歩に期待する。

連合の神津里季生会長は15日の記者会見で「共産はやたらと候補を立てて自民に漁夫の利を与えるのか、との有権者の厳しい目にどう答えるのか」と圧力を強めた。

ただ、「比例代表850万票」の目標を掲げる共産党は一方的に譲るわけにいかない。小選挙区候補の減少は比例票減少につながるためだ。

先の衆参3選挙で立憲は幹部同士の街頭演説を避けるなど「共産隠し」を実行した。前回17年は結党間もない立憲の候補を広範に支援した経緯もあり、共産幹部は「これ以上こけにすることは許さない」と引く気配をみじんも見せない。

自民党は内部の公認争いが続く7選挙区のうち、二階俊博幹事長率いる二階派が絡むところが五つを占める。群馬1区と新潟2区は二階派と最大派閥・細田派の現職同士が競合。二階派の河村建夫元官房長官が議席を守ってきた山口3区は、参院山口選挙区選出の林芳正元文部科学相（岸田派）がくら替えを狙う。北海道7区と高知2区も未決着だ。

7選挙区と別に静岡5区は、前回の勝者で無所属の細野豪志元環境相（二階派特別会員）と、比例で繰り上げ当選した吉川赳氏（岸田派）がぶつかる。

調整が難航しそうな選挙区もあり、大きな権限を持つ二階氏の判断がカギ。党幹部は「直前にならなければ決まらない」と指摘した。

<与党不在の先に 道2区補選を終えて>上 自民不戦敗 衆院選乱立も

北海道新聞 04/27 05:00

「これでは衆院選も保守系乱立になりかねない」

衆院道2区（札幌市北区の一部、東区）補欠選挙から一夜明けた26日、自民党道連幹部はこう嘆息した。

収賄罪で在宅起訴された吉川貴盛元農水相（自民離党）の議員辞職を受けた今回の補選で、自民、公明の与党は党本部主導で早々と不戦敗を選択。保守系候補の乱立を招き、野党統一候

補で立憲民主党の松木謙公氏（62）の圧勝を許した。



自民道連内には、補選を次期衆院選の候補選びの場とする思惑もあった。だが、擁立論のある無所属の元HBCアナウンサー鶴羽佳子氏（53）は次点とはいえ、3万票に届かなかった。「鶴羽氏を公認できるか見極める」としていたベテラン道議は「微妙な結果だった」とトーンダウンした。

■「吉川票」分散

鶴羽氏は前道連会長の橋本聖子東京五輪・パラリンピック組織委員会会長に近く、野田聖子幹事長代行らの応援も受けた。ただ、北海道新聞社の出口調査では自民支持層の鶴羽氏への投票は3割弱。松木氏、日本維新の会の山崎泉氏（48）、自民党員ながら無所属で出馬した弁護士長友隆典氏（52）にも2割程度ずつが流れた。前回2017年の衆院選で吉川被告に投票した人の票も分散し、どの候補も保守層にアピールできたとは言いがたい。

自民2区支部は衆院選の公認候補を選ぶ公募を5月中旬にも始め、鶴羽、長友両氏も応募する意向。ただ支部内には札幌市議を推す動きもあり、選考は難航も予想される。選ばれなかった人が無所属で出馬する可能性もあり、支部幹部は「誰がいいのか、当分は腹の探り合いが続く」と話す。

自民が手をこまねく中、維新道総支部代表の鈴木宗男参院議員は、山崎氏を衆院選の道2区で再び擁立する方針を示す。補選で「草刈り場」となった保守層の支持を自民が取り戻すのは容易ではない。

■道連会長不在

自民の動きの鈍さには道連トップの不在という「政治空白」も影響している。道連会長は道内の候補選定など選挙戦略のかじ取りを担うが、吉川被告に続き、橋本氏が離党してから2カ月以上も空席のままだ。

そもそも、道連の混乱は吉川被告を巡る対立が背景だ。「親吉川」「反吉川」の勢力が主導権争いを繰り返し、方向性がまとまらない。道連内では現在、伊東良孝衆院議員が会長、高橋はるみ参院議員が会長代行に就く方向で双方が交渉を重ねているが、平行線が続く。候補公募に向けて2区支部が28日に

開く拡大役員会には、道連の八田盛茂幹事長らも出席する予定だが「公募の具体的な進め方などは支部に任せる」（道連関係者）方針という。

与党が3選挙で全敗した今回の「春の政治決戦」では、吉川被告の事件など「政治とカネ」の問題や、菅政権の新型コロナウイルス対策への逆風の強さが浮き彫りになった。党内では道内の衆院12選挙区のうち与党優勢は2、3程度で、2区を含めた残りは劣勢との見方がある。

不戦敗に加え、組織の統治能力の欠如も露呈した自民。10月までに行われる衆院選に向け、時間だけが過ぎていく中、中堅道議は政権や道連の動きを振り返り、こう自嘲する。「自分たちの目先の都合で政治を続けてきたツケが回ってきた」（藤本卓郎、村田亮）

◇

衆院道2区補欠選挙は与党不在の中、野党統一候補の松木謙公氏が勝利した。次期衆院選が迫る中、その影響や今後の展望を探る。（2回連載します）

<与党不在の先に 道2区補選を終えて>下 立憲・共産、揺れる距離感

北海道新聞 04/28 10:42



「厚遇」には、党同士のすれ違いを深刻化させたくない思惑がにじんだ。

衆院道2区（札幌市北区の一部、東区）補欠選挙の投開票翌日の26日夕。当選した野党統一候補で立憲民主党の松木謙公氏（62）は、札幌市東区の共産党道委員会を訪れた。迎えた千葉隆書記長は職員約20人を集め、松木氏が感謝を口にすると、大きな拍手が湧き起こった。

■演説に呼ばず

選挙戦で浮き彫りになったのは、立憲側の「共産隠し」だった。共産との共闘に否定的な国民民主党や民間労組の離反を恐れ、陣営は松木氏と共産幹部が街頭演説で並ぶことを拒んだ。

松木氏が演説で共産が求める消費税「5%への減税」に踏み

込もうとすると、陣営幹部は数字に言及しないようくぎを刺した。演説には国民の玉木雄一郎代表らが姿を見せたが、拒まれた共産の穀田恵二国対委員長が自ら松木氏の日程を調べ、飛び入りで参加する場面もあった。

推薦も党本部が出した国民と社民党とは異なり、共産は立憲側の意向で道委員会推薦どまり。共産内には、立憲の冷淡な対応に「票しか興味がないのか」との不満がくすぶる。

ただ、松木氏は選挙戦で一貫して共産への配慮をアピールした。街頭で共産支持者に「志位和夫委員長は話し方が優しい」と語りかけ、共産の地方議員も紹介。当選後の共産側の厚遇には、そうした松木氏の態度への好感が背景にあった。

共闘の課題は、選挙結果にも表れている。

松木氏陣営は与野党一騎打ちになっても勝利できる目標として得票率50%を掲げたが、結果は44%にとどまった。獲得した5万9664票は、保守票の受け皿となったとみられる無所属新人の鶴羽佳子（53）、日本維新の会新人の山崎泉（48）、無所属新人の長友隆典（52）の3氏の合計6万5千票余りより少ない。与党不在の構図が緊張感をそいだ面もあり、陣営幹部は「一見すれば圧勝だが、保守勢力が一本化すれば苦戦する」と話す。

消費税や原発などを巡る政策のずれも埋まらなかった。補選の政策協定はこれらに言及しない曖昧な内容で、共産側は10月までに行われる次期衆院選では「消費税や原発に触れることが前提だ」とけん制。立憲側は「個別政策は他の党との中央レベルでの調整が必要になる」と及び腰だ。

■複数区競合も

主要野党の共闘は2016年の衆院道5区（札幌市厚別区、石狩管内）補選が先駆けとされ、17年の前回衆院選では立憲と共産が道内全12選挙区で共闘した。

ただ次期衆院選では道内選挙区のうち、今回は共産が候補を取り下げた2区を含め、5選挙区で両党が競合する可能性が残る。立憲は11選挙区に候補を擁立する方針だが、共産も選挙区への候補擁立で比例票を掘り起こし、前回失った比例代表道ブロック1議席の復活を目指すという簡単には譲れない事情がある。

政党間の駆け引きばかりが続けば、無党派層などの反政権票の受け皿としての期待はしばみかねない。立憲関係者は「共産だけでなく各党に配慮しなければ勝てない」と難しさを口にす。野党共闘はガラス細工のようなもろさも抱えたまま、次の政治決戦である衆院選へ向かう。（内藤景太、岩崎あんり）

与党、打撃軽減に躍起 野党、コロナ対応迫及強化 衆参3選挙

北海道新聞 04/27 05:00

衆参トリプル選から一夜明けた26日、与党は「全敗」の打撃を最小限に抑えようと躍起になった。一方、野党は政府の新型コロナウイルス対応を迫及する戦術に軸足を置く構えで、3選挙をモデルケースに候補者一本化に向けた調整を加速させる。

自民党の二階俊博幹事長は26日の記者会見で「大いに反省しながら総選挙で必ず勝利する」と強調した。衆院選の前哨戦となる3選挙で全敗し、党内からは「昔なら政局になり、権力闘争が起きていた」（関係者）と不満が上がる。敗北を謙虚に受け止める姿勢を示すことで不満を和らげ、求心力を回復したい考えだ。

下村博文政調会長は26日、記者団に「ワクチンをしっかりやってほしいという思いで投票したのでは」と指摘。党幹部は「ワクチン接種が進まなければ選挙を戦えない」と懸念する。

ただ、執行部の根底には今回の敗戦は『政治とカネ』の問題や甲子選挙という特殊事情があった」という思いがある。二階氏は会見で責任を問われ、「責任を取るという簡単なことだけで果たせるものではない」と反論。

元法相河井克行被告が関わった買収事件を「他山の石」と表現したことを指摘されると「それくらいの表現は許されてしかるべきだ」といら立った。

一方、立憲民主党の福山哲郎幹事長は25日、記者団に「政局的な動きよりも感染拡大への対応を優先させなければいけない」と述べ、政府のコロナ対応の追及を強める考えを示した。野党は国会会期末までに内閣不信任決議案を提出し、衆院解散を誘発させるシナリオを描くが、当面は「不人気」の首相を追及して国民へのアピールを狙う。

3選挙での共闘が成果を上げたとして、立憲の枝野幸男代表は東京都内で記者団に「政権与党と一対一の構図をつくるのが重要だ」と訴えた。ただ、長野では政策協定を巡り足並みが乱れた経緯もあり、共産党の小池晃書記局長は会見で「一本化の前提として政策的な一致が必要」と指摘した。（石井努、文基祐）

秋解散さらに強まる 自民3選挙全敗 総裁選前が軸か
北海道新聞 04/27 05:00

解散を巡る最近の首相発言と今後の政治日程

- 「新型コロナウイルス対策に最優先で取り組む考え方に変わりはない」(26日、記者団)
- 「自民党総裁としての任期の中で、機会を見て解散・総選挙を考えないといけない」(23日、記者会見)
- 「解散して勝たなければ(政権は)続かないという様な案件がある」(30日、記者団)
- 「(内閣不信任決議案提出は解散の大きな)当然なる。総裁選の時の解散も当然あり得る」(6日、BSHテレビ番組)
- 「数日後の解散は全く考えていない。優先すべきはコロナ収束だ」(3月18日、会見)

5月11日	緊急事態宣言の期限
17日?	国際オリンピック委員会(IOC)のバチン会長来日
7日	デジタル改革関連法案成立
6月11日	英国で先進7カ国(G7)首脳会議(～13日)
16日	通常国会会期末 →解散? 東京都議選と同日選?
7月 4日	都議選
23日	東京五輪閉幕(～8月8日)
月末?	ワクチンの高齢者接種終了
8月24日	東京パラリンピック閉幕(～9月5日) →閉幕後、自民党総裁選前に解散?
9月30日	首相の党総裁任期満了 →総裁選後に解散?
10月21日	衆院議員の任期満了

衆院道2区と参院長野選挙区の両補欠選挙、参院広島選挙区の再選挙で自民党が全敗し、菅義偉首相の衆院解散の選択肢はさらに狭まった。東京五輪・パラリンピックを無事成功させた上で解散し、衆院選で一定の議席を得て自民党総裁選を乗り切るといふ、仮定を重ねた綱渡りの戦略が基本になる。

(関連記事5面)

「国民の審判を謙虚に受け止め、正すべき点を正したい」。首相は26日、官邸で記者団にこう語った。解散への影響を問われると「新型コロナウイルス対策に最優先で取り組む考え方に変わらない」とかわした。

実際は解散への影響が二つある。まずは、一部で取り沙汰された「今国会会期末の6月16日ごろ解散—7月4日の東京都議選と同日選」が、より遠のいた。

保守王国の広島でも苦杯をなめた自民党。再選挙の引き金である「政治とカネ」の問題が主因だが、3度目の緊急事態宣言を余儀なくされた菅政権の無策への批判も大きい。首相は26日もワクチンの高齢者接種を「7月末に終えたい」と述べたが、6月時点でそのメドが立ち、コロナ対策の評価が好転する保証はない。

もう一つの影響は、党総裁選の前に衆院選を行う空気が強まったことだ。

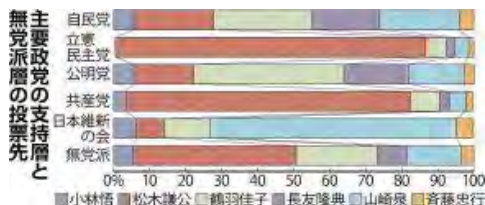
首相の党総裁任期は9月30日、衆院議員の任期は10月21日までとなる。首相は最近、「解散して勝たなければ(政権は)続かない」などと衆院選を先に行う考えを示唆。無派閥で党内基盤が弱い首相は、衆院選で一定程度の議席を確保し、総裁選は自身への信任投票にしたい狙いがある。

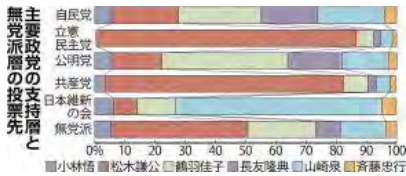
今回の全敗で首相は「選挙の顔」として疑問符がついた。先に総裁選を戦えば、ますます「菅降ろし」のリスクが高まる。衆院選が先の場合、解散は9月5日のパラリンピック閉幕後になりそうだ。総裁選を延期する必要があるが、党関係者は「問題ない」と話す。

「ポスト菅」では広島が地元の岸田文雄前政調会長も深手を負った。河野太郎行政改革担当相はワクチンを担当し、身動きが取れない。「先に総裁選をやって衆院選への勢いをつける手もまだある」(首相周辺)

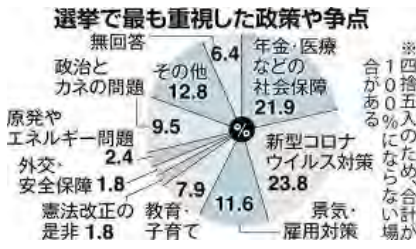
問題は、首相のシナリオは全て五輪開催と、それによる祝賀ムードを追い風にした衆院選が前提だ。五輪中止なら、もちろん崩れる。また2017年の前回衆院選の自民党284議席に対し、官邸関係者は「240～250取れば政権維持できる」とみるが、簡単ではない。党内から「内閣改造で顔ぶれを刷新し、解散すればいい」(幹部)との声も出始めた。(佐藤陽介)

立憲・共産票は松木氏へ 出口調査 「吉川票」は分散
北海道新聞 04/26 05:00





前回、吉川氏に投票した人の投票先



衆院道2区（札幌市北区の一部、東区）補欠選挙で、北海道新聞社は25日、選挙区内30カ所の投票所で投票を終えた有権者1788人を対象に出口調査を行った。立憲民主党元職の松木謙公氏は、同党と共産党支持層の大半を固めたことが通算5回目の当選につながった。候補者擁立を見送った自民党支持層の投票先は、無所属新人の鶴羽佳子氏に3割弱、松木氏と日本維新の会新人の山崎泉氏に各2割、無所属新人の長友隆典氏に2割弱と分散した。

野党統一候補の松木氏は立憲民主党支持層の9割近く、共産党支持層の8割を固めた。また、無党派層の4割超を取り込み、自民党支持層にも一定程度食い込んだ。

鶴羽氏は公明党支持層の4割、山崎氏は維新支持層の7割を固めたが、いずれも自民党支持層に浸透しきれず、無党派層の支持も鶴羽氏が2割、山崎氏が1割と伸び悩んだ。

2017年の前回衆院選で吉川貴盛元農水相（自民離党、収賄罪で在宅起訴）に投票した人の今回の投票先をみると、鶴羽氏が3割、松木氏が2割強、山崎氏が2割、長友氏が1割強と拡散した。

補選で最も重視した課題や政策は「新型コロナウイルス対策」が最多の23.8%で、「社会保障」21.9%、「景気・雇用対策」11.6%などが続いた。「政治とカネの問題」は9.5%にとどまった。（平岡伸志）

共闘野党、次は未知数 衆院道2区補選 圧勝は自民不在が主因 立憲・共産、戦略ずれも
北海道新聞 04/26 02:19



野党共闘の成果を強調する松木氏（右）と、立憲民主党道連の逢坂誠二代表。会場には共産党関係者の姿

はなかった（中川明紀撮影）

25日投開票の衆院道2区（札幌市北区の一部、東区）補欠選挙で、立憲民主党元職の松木謙公氏が圧勝したのは、共産党などとの野党共闘が実現したことに加え、収賄罪で在宅起訴された吉川貴盛元農水相の「政治とカネ」の問題や自民党の不戦敗によるものが大きかった。共闘を巡っては野党間の戦略にずれも見られ、次期衆院選での再現は未知数。与党も今回候補を立てなかったことで保守票が複数の候補に分散しており、秋までに行われる次期衆院選に向け短期間で体制の立て直しを迫られる。

「政治とカネの問題はダメだ、コロナ対策も後手だという皆さんの思いが松木氏への1票に託された」。立憲道連の逢坂誠二代表は松木氏の当選確実が報じられるとこう述べ、野党勢力結集の成果を強調した。

次期衆院選の野党共闘を占う選挙となった。松木氏は2017年の前回衆院選で共産党が擁立した候補と共倒れとなり、吉川被告に敗北。今回は共産が候補を取り下げ、松木氏は野党票の受け皿となった。

ただ松木陣営が次期衆院選へ弾みをつける目標とする「得票率5割」には届かなかった。野党共闘の勢いを示し切れなかったとは言えず、陣営幹部は「本選で苦戦も予想される」と危惧する。

補選では立憲と共産の関係もぎくしゃくした。立憲は「連合や保守層が離れかねない」（陣営関係者）と共産色を薄めることに腐心。国民民主党や社民党からは党本部推薦をもらう一方、共産の党本部推薦には難色を示し、道委員会レベルの推薦にとどまった。

選挙中も陣営は最後まで松木氏と共産幹部との演説を拒んだ。23日に来道した共産の穀田恵二国対委員長は自ら松木氏の日程を調べ、飛び入りで演説に「勝手に」参加。共産内には「信頼関係が壊れる」と立憲への不満が充満する。25日に当選確実が決まり、松木氏が万歳三唱した場にも共産関係者の姿はなかった。

次期衆院選で立憲と共産は道内12小選挙区中、2区を含め5選挙区で競合する可能性を残しており、調整は難航しそうだ。立憲道連幹部は「共闘のハードルは補選より高い」と漏らす。

「再び与党票を固め直せるのか」。自民党道連幹部は今回の結果を受け、こう漏らした。北海道新聞社の出口調査では自民支持層は保守系の無所属新人や日本維新の会新人に分散。松木氏にも2割が流れた。

最大の要因は自民の不戦敗だ。吉川被告の辞職を受け、自民の地元2区支部や党道連は補選の候補擁立へ動いたが、党本部が見送りを表明。「敗色濃厚な戦いを避けた」（党関係者）。

菅政権への打撃回避の代償として2区の支持基盤は揺らいだ。選挙中、保守系候補は自民議員から受けた応援演説や激励の張り紙「為（ため）書き」をアピール。自民票は「草刈り場」と化した。公明党も静観を保った。

自民道2区支部は次期衆院選へ公募を急ぐが、中心的役割である自民党道連会長の不在も続き、早期の体制立て直しは

不透明。吉川被告の「政治とカネ」の問題に対する有権者の審判も下されないままだ。同党道連の八田盛茂幹事長は25日、北海道新聞の取材に今後の対応について「次は勝てる候補を立てたい」と述べるにとどめた。(藤本卓郎、内藤景太)

自民・小野寺氏、広島敗戦「党を再生するつもりで頑張ることが大切」

産経新聞 2021.4.30 12:43

自民党の小野寺五典組織運動本部長は30日、オンライン形式で開かれた党青年局の研修会で、参院広島選挙区再選挙などの敗戦について「大変残念な結果となったが、『政治とカネ』の問題や新型コロナウイルス対策などで、わが党に厳しい視線があったことは事実だ。しっかりと襟を正し、党を再生するつもりで頑張っていくことが大切だ」と述べた。

牧島かれん青年局長は「この教訓をしっかりと胸に、厳しい声に応えられる態勢を強化していかなければならないと感じている」と強調した。

米戦略爆撃機と共同訓練 空自、東シナ海と日本海

産経新聞 2021.4.30 12:37

航空自衛隊は30日、空自の戦闘機計15機が東シナ海と日本海で27日に米空軍のB52戦略爆撃機2機と共同訓練を実施したと発表した。沖縄県・尖閣諸島や台湾を巡る情勢を念頭に、中国をけん制する狙いがあるとみられる。

空自によると、訓練は編隊を組んでの飛行と、相手の航空機を迎え撃つ内容だった。空自から参加したのは、千歳(北海道)、小松(石川)、新田原(宮崎)、那覇(沖縄)各基地のF15が13機、百里基地(茨城)のF2が2機だった。

空自、米戦略爆撃機と共同訓練 東シナ海と日本海

東京新聞 2021年4月30日 12時37分 (共同通信)



編隊を組んで飛行する航空

自衛隊の戦闘機(中央下)と米空軍の爆撃機=27日(航空自衛隊提供)

航空自衛隊は30日、空自の戦闘機計15機が東シナ海と日本海で27日に米空軍のB52戦略爆撃機2機と共同訓練を実施したと発表した。沖縄県・尖閣諸島や台湾を巡る情勢を念頭に、中国をけん制する狙いがあるとみられる。

空自によると、訓練は編隊を組んでの飛行と、相手の航空機を迎え撃つ内容だった。空自から参加したのは、千歳(北海道)、小松(石川)、新田原(宮崎)、那覇(沖縄)各基地のF15が13機、百里基地(茨城)のF2が2機だった。

菅首相 緊急事態宣言とオリンピックの「切り離し」に腐心 毎日新聞 2021/4/30 07:00 (最終更新 4/30 07:00)



首相官邸に入る菅義偉首相=東京都千代田区で2021年4月26日午前8時28分、竹内幹撮影

菅義偉首相が、東京など4都府県に発令した新型コロナウイルスの緊急事態宣言を期限の5月11日に解除できるかに神経をとがらせている。延長すれば経済への打撃が広がるばかりか、東京オリンピック・パラリンピック開催に黄信号がともる懸念があるためだ。首相は宣言が五輪開催に与える影響を否定するなど、切り離しに腐心している。

控えるバツハ会長来日

首相は28日、報道各社に対して文書を出した。東京五輪について「IOC(国際オリンピック委員会)は7月から開催することを既に決定しており、各国のオリンピック委員会とも確認している」と説明。「国としても東京都、組織委員会、IOCと感染症対策を含めて協議を重ねている。安全・安心な大会を実現していきたい」として、予定通り開幕させる姿勢を崩さなかった。3度目の宣言発令を決定後の23日の記者会見で質問できなかった報道機関からの質問に答えた。

首相は23日の会見でも、海外から変異株が持ち込まれる危険性をただされると「(選手は)PCR検査を来る前に受け、日本で受ける。競技会場には特別の交通機関を使うとか、一つずつ決めていく」とアピールし開催に意欲を示していた。

今回の宣言期間は17日間と短い。専門家から「3週間以上にしないと効果が出ない」との意見があったが、…残り839文字(全文1382文字)

「五輪開催の基準は？」書面でも答えず 本紙の再質問に菅首相

東京新聞 2021年4月29日 18時48分

政府は28日、菅義偉首相の23日の記者会見で指名されなかった報道機関が提出した質問に書面で回答した。本紙は会見で指名され、新型コロナウイルスの感染が拡大する中で東京五輪・パラリンピックを開催する判断基準について質問したが、首相は明確に答えなかった。そのため、本紙は書面で再質問したが、回答はなかった。

【関連記事】菅首相記者会見、10回目で初めて東京新聞が指名されるも…

首相官邸の担当者は「会見場で答えたことが全て」としている。首相会見は「1社1問」に限られ、答えが不十分な場合でも追加質問を認めていない。本紙は会見で再質問を求めて挙手していた。

京都新聞は書面の質問で「会見は1人1問で、不明な点を再質問できないため、会見を見ている国民はすっきりしない」と指摘。会見での本紙などの質問を受ける形で、開催可否の基準を聞いた。首相は「国際オリンピック委員会(IOC)は今年

7月から開催することを既に決定しており、この方針は各国のオリンピック委員会とも確認している」と、会見と同様の主張を繰り返した。

23日の会見は幹事社を含め15人が質問し、54分で終了。政府は指名されなかった7社に書面で回答した。(清水俊介)

学術会議の在り方を議論 5月から政府懇談会で

2021/4/30 12:24 (JST)4/30 12:35 (JST)updated 共同通信社

日本学術会議(梶田隆章会長)の在り方見直しを巡り、井上信治科学技術担当相は30日、政府の総合科学技術・イノベーション会議の有識者議員懇談会で議論を始めると発表した。5月に第1回会合を開き、梶田会長から事情を聴く。閣議後記者会見で明らかにした。

内閣府の有識者委員会が2015年に「現在の形態が望ましい」との報告書をまとめているが、井上氏は「科学技術を巡る社会情勢が変わり、新しい課題がある中での検討は大切だ」とした。

梶田氏は懇談会メンバーだが、2回目以降の議論に参加するかは未定。



井上信治科学技術担当相

学術会議改革 総合科学技術会議で検討へ 5月から政府方針

毎日新聞 2021/4/30 01:00 (最終更新 4/30 01:00)



撮影

日本学術会議＝東京都港区で、岩崎歩

日本学術会議の組織改革について政府は、科学技術政策の司令塔機能を持つ「総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)」の有識者議員懇談会で方向性の検討を進める方針を固めた。CSTIの議長は菅義偉首相が務めるが、懇談会は政治家を含まない。5月中にも第1回会合を開き、学術会議の設置形態や会員の選考方法などについて議論を始める。

懇談会は上山隆大・元政策研究大学院大学副学長や篠原弘道・NTT会長らで構成。産業界のメンバーも交えて幅広い視点から議論する狙いがある。議論には学術会議の梶田隆章会長も参加する。

国の機関である学術会議を巡っては昨年、菅首相が会員候補6人の任命を拒否したことをきっかけに、政府が国からの切り離しも含め検討するよう学術会議に要請した。これを受け学術会議は今月22日、現行の設置形態が最も望ましいとする報告書を総会で決定し、井上信治・科学技術担当相に提出。組織のあり方の行方が注目されている。【池田知広】

日本学術会議の在り方をめぐり 5月以降 有識者会議で検討へ

NHK2021年4月30日 12時12分

日本学術会議の在り方をめぐり学術会議が、現在の国の機関としての組織形態がふさわしいなどとする報告書をまとめたことを受け、井上科学技術担当大臣は、政府としての考えを示せるよう、5月以降、有識者会議で検討を始めることを明らかにしました。



日本学術会議の在り方をめぐり、自民党が国からの独立など組織を見直すよう提言をまとめる一方、学術会議は、先週、現在の国の機関としての組織の形態が「学術会議の役割を果たすのにふさわしい」と評価する報告書をまとめました。

これを受けて会議を所管する井上科学技術担当大臣は記者会見で、会議の在り方についての政府の考えを示せるよう5月以降、政府の「総合科学技術・イノベーション会議」の有識者のメンバーで検討を始めることを明らかにしました。

井上大臣は「国民の関心も高く、あまり拙速に結論を出すこともよくない。議論の深まりなどを見ながらいつ結論を出すかを考えていく。自民党の考え方もしっかり参考にしながら改革を進めなければならない」と述べました。

コロナ対策「類を見ない前進」 警察改革や銃規制も訴えーバイデン米大統領演説

時事通信 2021年04月30日 07時18分

【ワシントン時事】バイデン米大統領は28日の議会演説で、最優先課題の新型コロナウイルス対策について「就任から100日間の前進は、米史上で類を見ないほど素晴らしいものだ」と実績を誇示した。銃規制や移民政策、人種差別など米社会が抱える諸課題にも取り組む決意を表明した。

米国は新型コロナの感染者数・死者数とも世界最多。バイデン氏は就任後、マスク着用などを通じた感染予防策と並行し、官民を挙げてワクチン接種を加速させている。

演説では「今や16歳を超えていれば、誰でも直ちに接種を受けられる。私の就任時、接種を完了した高齢者は1%に満たなかったが、100日間で70%近くになった」と自賛した。

ただ、世論調査では米国民の2割強が接種に後ろ向きとされる。保守層に根強いワクチンの効果や安全性への懸念を払拭(ふっしょく)できるかどうか、今後の課題となる。

バイデン氏は米社会の人種問題にも時間を割き、「最大のテロの脅威は白人至上主義のテロだ」と明言した。昨年5月に白人警官による暴行で死亡した黒人男性ジョージ・フロイド氏に言及し、取り締まりでの過剰な実力行使に歯止めをかける警察改革法案に関し「フロイド氏の死から1年になる来月に(与野党)妥結を」と促した。

性的少数派 (LGBTQ) の権利や、女性への暴力防止に関する法整備の必要性も主張。米国内で最近、多数が死傷する銃撃事件が相次いでいることを踏まえ「銃による暴力は米国の疫病だ」と指摘し、立法を通じた銃規制を訴えた。

メキシコ国境で急増する不法越境対策をめぐる「移民は米国にとって常に不可欠な存在だった」と述べ、排外姿勢の目立ったトランプ前大統領との違いを強調した。

バイデン氏、200兆円の追加経済対策案 富裕層に増税

朝日新聞デジタルワシントン=青山直篤 2021年4月28日 18時00分



2月26日、米ヒューストンの食品配布

所を訪れ、子どもを抱きしめるバイデン米大統領=ロイター

バイデン米大統領は28日、育児や教育支援などを軸とした総額1.8兆ドル(約200兆円)規模の追加経済対策案を示し、米議会に検討を促す。低所得家庭への給付や幼児・大学教育の計4年間の無償化などを盛り込み、財源1.5兆ドルを富裕層増税でまかなう野心的な内容だ。ただ、野党共和党の激しい抵抗は必至で、実現は容易ではない。

バイデン氏は28日夜の施政方針演説でもこの案に言及し、空前の財政出動を通じた「大きな政府」への転換を打ち出す。バイデン氏は、3月末に示した2兆ドル超のインフラ投資案とともに経済政策の「2本柱」と位置づける。バイデン氏は「未来のため双方が必須だ」と述べていた。

ただ、社会保障給付を中心とするこの案には、インフラ投資案以上に共和党の抵抗が強い。米政権高官は「早期の児童支援は1ドルあたり7ドル以上の効果が見込める」とのデータを挙げ「将来の競争力を高める上で最高の投資だ」と強調した。3~4歳の児童教育と2年制の地域大学の無償化のほか、低所得家庭への給付や減税の拡充が柱。子育てや介護のための12週間の有給家族休暇や、児童への食事補助も盛り込んだ。

富裕層増税で格差是正も目指す。所得税の最高税率を37%から39.6%に引き上げるほか、富裕投資家のキャピタルゲイン(金融資産の値上がり益)に対する税率も、現在の約2倍の39.6%に引き上げる。ただ、こうした増税には共和党が一丸となって反対する見込みで、与党民主党議員が造反する可能性もある。(ワシントン=青山直篤)

しんぶん赤旗 2021年4月30日(金)

企業・富裕層に公正負担要求 米バイデン大統領初の施政方針演説 社会福祉・教育拡充へ

【ワシントン=遠藤誠二】バイデン米大統領は28日夜(米東部時間)、議会上下両院合同会議で、就任後初となる施政方針演説を行いました。大半を内政・経済にあて、外交については極めて短いものとなりました。バイデン氏は、今後10年間

で総額1兆8000億ドル(約200兆円)規模となる経済対策「米国家族計画」を提示。先の「米国救済計画」、「米国雇用計画」と合わせ、富裕層・企業への増税で財源をまかない、社会福祉・教育分野の拡充で米国経済を底上げする狙いです。

1.8兆ドル経済対策提示

新たな家族計画には▽3、4歳児保育の無償化▽中低所得家庭の育児費負担軽減と保育士賃上げ▽子育て・介護での12週間の有給休暇保障▽コミュニティカレッジ(2年制公立大学)の学費無償化▽低所得家庭児童への食事補助▽子育て世帯への税額控除の拡充一など、中・低所得層や子育て世代に手厚い施策が盛り込まれています。

一方、トランプ前政権時に下げられた個人所得税の最高税率を37%から39.6%に戻し、年収100万ドル(約1億1000万円)以上の世帯の株式等譲渡益(キャピタルゲイン)課税率を2倍の39.6%に引き上げ。富裕層・企業の「税逃れ」調査厳格化と合わせ10年間で1兆5000億ドルの財源を確保します。

バイデン氏は「中間層の税負担を増やすつもりはない。彼らはすでに十分に払っている」「最近の研究によると、米国の上位55の大企業が昨年支払った連邦税はゼロだ。400億ドル以上利益があったのにゼロだ」「米国の企業と米国民の1%にあたる最富裕層が公正な納税を始める時だ」と主張しました。

外交では、対中関係について「競争は歓迎し紛争は模索しない」が、「海外においても米国の国益を守る」と表明。香港や新疆ウイグル自治区などの問題でも厳格な対応を示唆するなど、中国に厳しい姿勢でのぞむ方針を改めて示しました。

米バイデン大統領 就任100日で集会 企業や富裕層への増税訴え

NHK2021年4月30日 13時13分



アメリカのバイデン大統領は、就任から100日に合わせて集会を開き「今こそ富裕層や企業が公平に負担すべきだ」と述べて、中間層の拡大を目指す政策の実現に向け、企業、富裕層への増税に支持を訴えました。



バイデン大統領は就任から100日となる29日、大統領選挙で激戦となった南部ジョージア州で集会を開きました。この中でバイデン大統領は「われわれは多くを成し遂げた」と述べ、新型コロナウイルスの感染対策などの取り組みを実績

としてアピールしました。

そのうえで「われわれはアメリカに、そして家族が必要とするものに投資する必要がある。今こそ富裕層や企業が公平に負担すべきだ」と述べ、雇用を創出するインフラ投資と子育て・教育支援といった中間層の拡大を目指す政策を実現するため、企業、富裕層への増税に支持を訴えました。

バイデン大統領は前日に行った施政方針演説で「中間層がこの国を築いた」と述べて、インフラ投資や子育て支援に400兆円規模の資金を投じて所得の底上げを図り、中間層の拡大を目指す方針を示しましたが、野党・共和党は「巨額の買い物リストだ」などと反発していて、政策の実現に不可欠な増税への協力を取り付けられるかが今後の重要な政治課題になります。「どうかすぐにワクチン接種を」



バイデン大統領は、この日の集会で、アメリカで新型コロナウイルスのワクチンの接種のペースの鈍化も指摘される中「どうかすぐにワクチンを接種してもらいたい」と訴えました。

アメリカでは、これまでに2億3700万回余りのワクチンが接種され、人口のおよそ3割が接種を完了していますが、一日当たりの接種回数は今月中旬に1週間の平均で320万回に達したものの、その後鈍化し、この日集会が開かれたジョージア州など南部で接種をためらう人が比較的多いと分析されています。

また、バイデン大統領は集会で、アジア系の人たちへの暴力が相次いでいることを受け「あまりにも多いヘイトクライムからアジア系の人たちを守るため議会上院は法案を可決した。初めの一步だが、やるべきことはもっとある」と訴えました。ジョージア州では先月、アジア系の住民6人を含む8人が犠牲となる銃撃事件が起き、差別が原因ではないかとして抗議の聲が広がりました。

ジョージア州は先の大統領選挙で大激戦となり、バイデン大統領が僅差で勝利していて、この日の集会には、就任100日の節目に合わせて来年の中間選挙も視野に支持者に直接、実績をアピールするねらいもあるとみられます。

米 バイデン大統領 初の施政方針演説 分断が改めて浮き彫りに

NHK2021年4月30日 5時13分

アメリカのバイデン大統領が行った初めての施政方針演説について、世論調査では好意的な受け止めが多数を占める一方、野党・共和党からは批判の聲が上がり、分断が改めて浮き彫りとなりました。大規模な経済対策の成立に向け議会に協力を求めるバイデン政権は、難しい運営を迫られそうです。

バイデン大統領は28日、就任から100日を迎えるのを前に、議会で初めての施政方針演説を行い、中間層を重視した大規模な経済対策に理解を求めるとともに、中国については「21

世紀の競争を勝ち抜く」と訴えました。

演説を聴くのは大統領の支持者が多いため、評価する人の割合が高くなりやすいとも指摘されていますが、CBSテレビの世論調査では「評価する」と答えた人が全体の85%に上り、好意的な受け止めが多数を占めました。

一方で、野党・共和党の全国委員会は声明を発表し「バイデン大統領は演説で結束を呼びかけたが、それは偽りだ。私たちの国は大統領のせいでより分断され、悪い状況にある」と批判しました。

また、演説では民主党の議員が拍手する一方で、共和党議員の多くは拍手せず、座ったままの姿も見られるなど、分断が改めて浮き彫りとなりました。

バイデン大統領は、肝いりとも言える400兆円規模の経済対策の成立に向け、共和党にも協力を呼びかけていますが、与野党の対立が深まる中、今後、難しい政権運営を迫られそうです。